

日本銀行「特別当座預金制度」導入の狙いと影響力

日本銀行は、日銀当座預金に年0.1%の上乗せ金利を支払う「地域金融強化のための特別当座預金制度」を3月に導入した。これは、政府との協調を強く演出するとともに、マイナス金利政策を事実上修正することを狙った面もあるのではないかと見られる。地域金融機関の経費削減の取り組みを後押しする効果が期待される。

地域金融機関の経営基盤強化を後押し

日本銀行は、地域金融機関の経営基盤強化、金融システムの安定確保のために、日銀当座預金に年0.1%の上乗せ金利を支払う「地域金融強化のための特別当座預金制度」を3月1日に導入した。

一定の要件を満たした地域金融機関は、それらが保有する日銀当座預金に年+0.1%の金利が上乗せされる。2016年1月に導入された現在の日銀当座預金制度は+0.1%の基礎残高、0%のマクロ加算残高、-0.1%の政策金利残高の3つの階層からなる。それぞれに+0.1%の金利が上乗せされれば、マイナス金利は無くなることになり、金融機関の収益に一定程度の改善効果をもたらす。これは、3年間（2020～22年度）の時限措置である。

同制度を利用できる要件は、「地域経済の持続的な発展に貢献する方針である」という漠然としたものに加えて、①一定の経営基盤の強化を実現すること（OHR要件）と、②経営統合等により経営基盤の強化を図ること（統合要件）、の2つのいずれかを満たすことだ。詳細については（図表）の通りである。

「損益分岐点」（OHR）引き下げと統合等の2つの経路を通じて、金融機関が経営基盤を強化し、それらが地

図表 特別当座預金制度のOHR要件

	2020年度	2021年度	2022年度
OHRの改善率	▲1%以上	▲3%以上	▲4%以上
経費の減少率	▲2%以上	▲4%以上	▲6%以上

（注）数値は2019年度決算の実績に対する変化率を示す。OHR＝経費÷業務粗利益（出所）日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」のポイント、2020年12月25日

域経済の活性化と金融システムの安定に資するよう、日本銀行はそうした取り組みを3年間後押しし続ける。

銀行再編を加速させるものではない

日本銀行がこの時期に同制度の導入を決めた背景には、政府の政策との協調を強く演出すること、地域金融機関の収益環境に悪影響を与えてきた金融緩和策の修正、いわゆる正常化を進めること、の大きく2つの狙いがあるのではないかと見られる。

上乗せ金利を得ることができる要件の一つは、金融機関の統合等である。日本銀行が金融機関の統合を後押しする施策を導入するのは、かなり踏み込んだ印象である。しかし、これは日本銀行自身が統合を促す意図を持っているというよりも、以下の政府の政策姿勢に歩調を合わせたもの、との性格が強いのではないかと見られる。

2020年11月に、同一県内での地方銀行の統合を容易にする、独占禁止法の10年間の特例法が施行された。さらに政府は、地域金融機関の再編を促すための補助金制度を2021年夏にも創設する予定だ。合併・経営統合の際にシステム統合などの費用の一部を国が負担する。統合1件あたり最大で30億円程度になる見通しだ。

コロナショック以降、日本銀行の政策は、政府との協調を強く意識するものとなっている。それは、追加の金融緩和手段がもはや限られるうえに、緩和の副作用に配慮せざるを得なくなっているからだ。コロナ問題で打撃を受けた企業を救済する政府の特別貸出制度を側面から支援するために、日本銀行は特別オペ制度を導入した。政府と協調して企業と雇用者を支える姿勢を見せ続ける限り、「2%の物価目標達成に失敗している」などの批

判を受けにくくなるのである。今回の特別当座預金制度は、特別オペ制度に続く、政府との協調策演出の第2弾と位置付けることもできるだろう。

また、同制度は日本銀行のマイナス金利政策などの金融緩和策によって収益環境が悪化した地域金融機関に対する、一種の補助金と言えるのではないか。この点でも、銀行に対して実質マイナス金利で貸出をする特別オペと共通している。こうした施策を通じて金融機関の収益が改善し体力が高まれば、貸出が促され経済活動にもプラスとなる。それは、今までの異例の金融緩和策によって生じた、銀行の体力低下という副作用を緩和させる事実上の正常化策の一環である。

さらに今回の措置は、コロナショックをきっかけに、日本銀行が2つの使命のうち、信用秩序の維持（金融システムの安定）に大きく比重を移したことを意味している。この点から、地域金融機関の収益を一段と悪化させかねないマイナス金利のさらなる引き下げを実施する可能性は、今回の措置を受けて一段と低下した、と言って良いだろう。

こうした狙いを持つ日本銀行の特別当座預金制度は、地域金融機関の行動にどのような影響を与えるだろうか。重要なのは、統合要件ではなくOHR要件の方だ。日本銀行に背中を押されなくても、すべての地域金融機関は日々、経費の削減努力を続けている。ただし、日本銀行から上乗せ金利というボーナスをもらえるのであれば、それはもらった方が得である。そこで各機関ともに、今後はOHR要件を満たすように努めることだろう。仮に2020年度、21年度に要件を満たすことが難しい機関でも、22年度に満たせば、3年分の上乗せ金利を手にすることができる。そのため、22年度まで粘り強

く経費の削減努力を進めることになるだろう。

他方で、上乗せ金利を手にするために経営統合等を検討し始める地域金融機関が多く出てくるとは考え難いところだ。金利上乗せ分は、仮にすべての地銀と信用金庫に上乗せ金利を支払った場合でも年間400億～500億円規模である。最大手の地銀でも、手にするのは年間数十億円程度だろう。長い歴史を持つ地域金融機関の経営統合等は、地域経済・産業にも大きな影響を与える重い決定である。それをこの程度のインセンティブで決めるとは思えない。従って、この特別当座預金制度は、地域金融機関の経費削減努力をかなり後押しする一方、経営統合等の判断には大きな影響を与えないだろう。

今までの実例を踏まえても、合併・統合だけで地域金融機関の経営基盤が一気に強化されることはない。他方、合併・統合ではなく、業務提携や連携を通じてビジネスの拡大や経費削減に効果を上げるところも出てきている。各金融機関はそれぞれの経営環境の実情に合わせて経営基盤強化の手段を模索し、選択していくことが求められる。その中で、合併・統合が最も有効な手段との結論に至った金融機関は、日本銀行の特別当座預金制度や政府の支援策を最大限活用すべきだし、実際そうなるだろう。各々が自らの実情に合った形の成長モデルを選び取っていく、その判断力、決断力が金融業界の持続的成長の原動力となるはずだ。

Writer's Profile



木内 登英 Takahide Kiuchi

金融ITイノベーション事業本部
エグゼクティブ・エコノミスト
専門はマクロ経済、金融政策
focus@nri.co.jp